

令和3年度 地域支援事業費等決算概要

1 総額 2億5,597万8,104円
 (前年度 2億3,036万7,069円 +11.1% 2,561万1,035円増)

《第8期計画額に対する執行率は87.74%》
 令和3年度地域支援事業費等に係る決算については、生活支援体制整備事業費において経費の見直しにより、業務委託から一部直営に戻したことに伴う経費の減があったものの、健康長寿推進事業において、新規に高齢者実態把握調査業務の実施したこと及び感染症対策を講じた上で、介護予防教室などを実施したことによる経費の増。また、地域包括支援センターのシステム更新に係る経費の増があったことから、令和3年度決算額については、前年度を上回りました。

- 主な要因
- ・介護予防・生活支援サービス事業費の減
 (前年度比 1.8%減 199万6,035円減)
 - ・生活支援体制整備事業費の減
 (前年度比 48.0%減 695万4,220円減)
 - ・健康長寿推進事業の増
 (前年度比102.2%増 900万 171円増)
 - ・地域包括支援センター運営事業費の増
 (前年度比 25.7%増 2,057万1,130円増)

2 決算比較増減額

No.	事業	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
1	紙おむつ給付事業・・・※1	0	3,435,500	3,435,500	皆増
2	介護予防・生活支援サービス事業費	112,320,457	110,324,422	△ 1,996,035	△ 1.8%
3	審査支払手数料	254,360	243,280	△ 11,080	△ 4.4%
4	健康長寿推進事業	8,805,520	17,805,691	9,000,171	102.2%
5	地域包括支援センター運営事業費	80,078,373	100,649,503	20,571,130	25.7%
6	在宅医療・介護連携推進事業費	3,956,351	4,257,746	301,395	7.6%
7	生活支援体制整備事業費	14,488,220	7,534,000	△ 6,954,220	△ 48.0%
8	認知症総合支援事業費	310,783	419,485	108,702	35.0%
9	地域ケア会議推進事業費	160,504	531,874	371,370	231.4%
10	任意事業費・・・※2	8,498,701	8,956,130	457,429	5.4%
11	介護給付等適正化事業	1,493,800	1,820,473	326,673	21.9%
	合計	230,367,069	255,978,104	25,611,035	11.1%

※1任意事業費から紙おむつ給付事業へ移行

※2任意事業費に成年後見制度等権利擁護全般に係る広報機能・相談機能等に要する経費(社会福祉協議会に委託)を計上

3 決算の概要

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費の減 (1,996,035円減)

主な要因	・コロナ禍により人が集まる通所型サービスの利用を控える方が多かったため、利用回数及び利用延べ人数が減少したことに伴う経費の減 ※令和3年度サービス利用延べ人数 訪問型1,095人(前年度1,035人) 通所型2,894人(前年度3,000人)
------	--

(2) 生活支援体制整備事業費の減 (6,954,220円減)

主な要因	・事業経費及び事業形態の見直しにより、業務委託から一部を市直営に戻したことに伴う経費の減 ※令和2年度：鶴ヶ島市社会福祉協議会に第1層・第2層生活支援コーディネーター業務を委託 令和3年度：市の再任用職員が第1層生活支援コーディネーター地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター業務を委託 鶴ヶ島市社会福祉協議会に支援業務を委託
------	--

(3) 健康長寿推進事業の増 (9,000,171円増)

主な要因	・新規に高齢者実態把握調査業務を実施したこと及び感染症対策を講じた上で、介護予防教室などを実施したことによる経費の増
------	--

(4) 地域包括支援センター運営事業費の増 (20,571,130円増)

主な要因	・非常勤職員分及び第2層生活支援コーディネーター分を合わせて(0.5人分)の人件費を追加したことによる増及び地域包括支援システムの更新に係る経費の増 ・地域包括支援センターいちばんぼしの担当地区の高齢者人口が6,000人を超えたことに伴う職員体制の増員に伴う人件費の増
------	---